

事務事業評価表

○基礎情報

課名		監査事務局	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	-	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する	竹内 勝	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				7		1		1	33	0.4

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
定期監査の指摘事項の件数	74件	0件	37件	27件	36件	2件

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	監査事務局事務	事務局内の役割分担を明確化し、予備監査等を適正かつ迅速に実施することで、監査委員が円滑に本監査を実施できるようにする。	自治事務				0.39	一般	4,757 4,613	監査委員の出席日数	年間26日以上	年間27日	S	●
2	定期監査(学校監査含む)	財務等に関する執行状況等を監査し、各事務事業の適法性及び妥当性を確保する。	自治事務	●			2.00	一般	0 0	定期監査実施件数	庁内12部37課かい、16小中学校	庁内12部局37課かい、16小中学校	S	●
3	工事監査	工事の計画、設計及び施工が法令等に準拠しているかを監査し、工事の適切かつ効率的、経済的な執行を確保する。	自治事務			●	0.29	一般	100 0	実施件数	1件	0件 (平成27年度から休止)	実績なし	
4	財政援助団体等監査	補助金等を交付している団体等を監査し、財政的援助を行っている事業の目的に沿った適正で有効かつ効率的な執行を確保する。	自治事務	●			0.43	一般	0 0	実施団体数	2団体	3団体	S	
5	指定管理者監査	公の施設の管理運営が協定書どおりに行われているかを監査し、指定管理業務の出納その他、事務の執行の適正かつ効率的な実施を確保する。	自治事務	●			0.43	一般	0 0	実施団体数	1団体 (他、定期監査により19団体54施設を監査)	2団体 (他、定期監査により19団体54施設を監査)	S	

6	例月出納検査	毎月の現金の出納等に関する事務を検査するとともに、現金の月末残高と金融機関の残高証明書を点検し、適正な事務処理の執行を確保する。	自治事務	●			1.96	一般	1,088 ----- 1,059	実施回数	年12回	年12回	S	
7	決算審査(一般会計・特別会計・公共下水道事業会計・病院事業会計)	決算及び関係書類の数値が関係法令等にのっとり適正かつ正確であるか、事業は効率的・効果的に執行されているかを審査し、決算審査意見書を市長に提出する。	自治事務	●			1.21	一般	0 ----- 0	実施回数	年1回	年1回	S	
8	地方財政健全化法に基づく4指標の審査	市長から提出された健全化判断比率・資金不足比率等に関する書類について、適正に算定または作成されているかを審査し、審査意見書を市長に提出する。	自治事務	●			0.33	一般	0 ----- 0	実施回数	年1回	年1回	S	
9	行政監査	特定の事務事業について、目的または目標数値に沿った実績効果を上げているか、費用対効果に配慮しているかなどを監査し、経済性・効率性、有効性を確保する。	自治事務	●			0.74	一般	0 ----- 0	実施件数	0件	1件	S	
10	住民監査請求監査	市民からの監査請求により、市職員等による違法又は不当な財務会計の執行や不当な財産の管理について監査し、公表する。	自治事務				0.04	一般	0 ----- 0	請求人への通知・公表	請求から60日以内	請求から52日	S	
11	寒川町との広域連携	茅ヶ崎市・寒川町広域連携推進計画に基づき、監査事務局の共同設置について検討する。	自治事務	●	●		0.11	一般	0 ----- 0	茅ヶ崎市・寒川町広域連携推進計画に基づいた検討会議への出席回数	年2回	年2回	S	
12	災害応急対策活動	-	自治事務				0.11	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
13	庁内共通事務	-	自治事務				0.21	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
	合計						8.22	予算 決算	5,945 ----- 5,672					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>監査事務局の第2次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き11事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、行政改革の中で休止とした1事業以外は、全ての事業が「S」となっている。</p> <p>事業の成果に着目すると、全ての事業において成果をあげており、また、職員の時間外勤務についても、総時間で33時間、一人当たりに換算すると月平均0.4時間であり、全庁で最も時間外勤務時間の少ない課となっている。部分休業を取得している職員が多い中、時間外勤務時間も最小限に抑え、全ての事業において成果を上げることができたのは、局内業務をしっかりとスケジュール管理し、計画的に取り組んできた結果だと考えている。</p> <p>一方で、近年、事務局職員の人事異動が多く、実務経験が浅い職員が増加傾向にある。適正かつ効率的な監査・検査を実施するためには、担当職員のスキルアップが不可欠となるため、経験のある職員を含めた複数職員による実地監査などのOJTや局内ミーティングでの情報共有等を通じ、監査能力の向上を図るとともに、専門性を高める職場外研修への積極的な参加に取り組むなど、職員一人ひとりの能力開発に努め、資質向上を図る必要がある。</p> <p>また、公正で合理的かつ能率的な行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いた監査等を実施するため、定期監査における提出書類や記載要領、予備監査の書式や手法等について見直しを行い、さらなる市政の適法性、効率性、妥当性の保障を目指す必要がある。</p> <p>市民の市政に対する関心は非常に高まっており、「茅ヶ崎市自治基本条例」においても、公正で、効率的な行政運営を確保するための監査についての規定をしている。財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理の監査のほか、事務の執行についても、充実・強化し、分かりやすい結果の公表に努める必要がある。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		